

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

## 追加型投信 / 海外 / 株式

課税上は株式投資信託として取扱われます。

設定日	2005年10月27日
償還日	原則として無期限
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	純資産比年1.1025%(税抜1.05%) 実質 年1.68%(税抜1.60%)程度

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。  
登録番号: 関東財務局長(金商)第370号  
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## ファンドの特色

- 1 主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 2 アジア(日本を除く)・オセアニア地域の株式を実質的な主要投資対象とする「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」及びわが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行います。
- 3 投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア(日本を除く)・オセアニア地域の好配当の株式に投資することにより、高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 4 PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)の受益権の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 5 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 6 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
  - ・収益分配は、主として配当等収益等から行います。
  - ・3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益(評価益を含みます。)等が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。
  - ・分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

作成: 岡三アセットマネジメント株式会社

当レポートは11枚組です。最終ページの「ご注意」を必ずご覧ください。(1/11)

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## ファンドのリスク(1)

この投資信託は、主にアジア・オセアニア地域の上場株式を実質的な投資対象としています。この投資信託の基準価額は、組入れた株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

## 株価変動リスク

アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した株式の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## 金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、中央銀行の金融政策、政府の経済政策等を反映して変動します。金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。投資した債券の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した債券の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## 信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## 流動性リスク

有価証券の時価総額が小さくまたは取引量が少ないとき、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたときまたは取引所等が閉鎖されたときには、有価証券の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券の売却ができなくなる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## ファンドのリスク(2)

## カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。特に、エマージング諸国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、エマージング諸国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

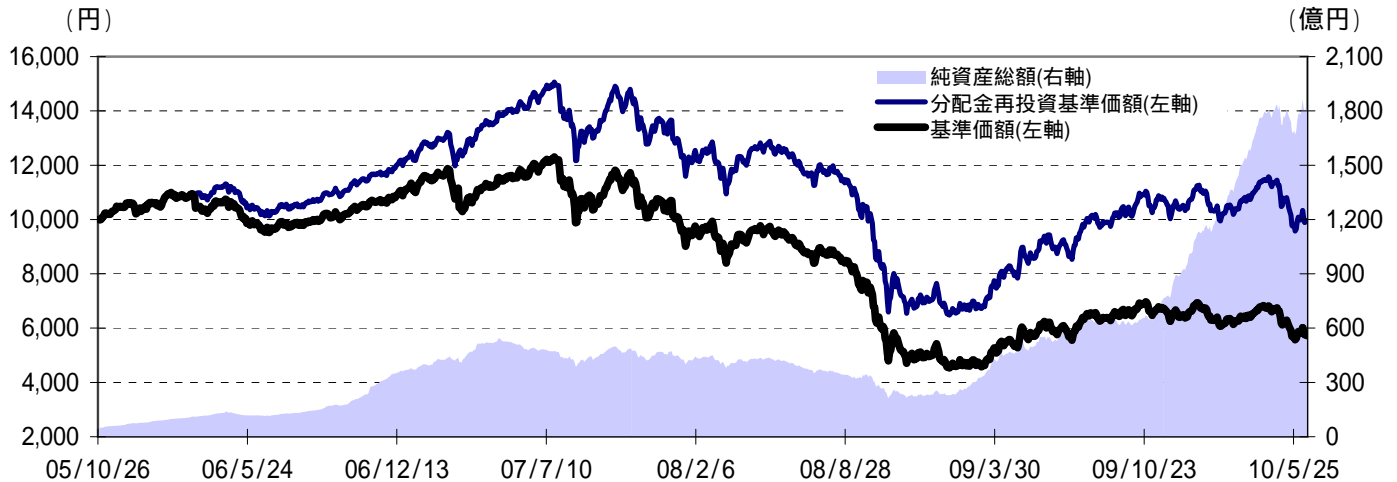
## 留意事項

- ・ 毎月決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 投資対象とする投資信託証券の解約請求の受付が中止または取消しされたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。また、解約代金の支払日が遅延することがあります。

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## 設定来の基準価額の推移



基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、純資産総額に年1.68% (税抜1.60%) 程度の率を乗じて得た額となります。

基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。

分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	5,724 円
純資産総額	1,802.8 億円

基準価額は1万口当たりです。

ポートフォリオ構成比率	
PCAファンド	91.8%
日本マネー・マザー	0.2%
短期金融商品その他	8.0%

「PCAファンド」とは「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」、「日本マネー・マザー」とは「日本マネー・マザーファンド」の略です。

構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

騰落率	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 5.26%	▲ 6.61%	▲ 4.01%	9.15%	▲ 29.24%	▲ 0.36%
オーストラリア ASX200指数	▲ 2.13%	▲ 9.02%	▲ 5.45%	11.45%	▲ 29.63%	▲ 1.08%
香港 ハンセン指数	▲ 1.50%	▲ 7.48%	▲ 9.75%	8.65%	▲ 4.33%	36.44%
シンガポール ST指数	▲ 2.67%	▲ 3.30%	▲ 1.84%	16.85%	▲ 19.59%	29.25%
豪ドル/円	▲ 8.79%	▲ 8.14%	▲ 6.51%	▲ 2.93%	▲ 26.37%	▲ 13.49%
香港ドル/円	▲ 1.60%	0.78%	2.63%	▲ 6.78%	▲ 24.92%	▲ 21.44%
シンガポールドル/円	▲ 3.27%	0.19%	1.46%	▲ 3.72%	▲ 18.40%	▲ 5.72%

騰落率は、1か月前、3か月前、6か月前、1年前、3年前の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。

設定来の比較は、株価指数は2005年10月27日の現地通貨ベースの値との比較、為替レートは2005年10月28日の対顧客電信売買相場の仲値との比較で算出しております。

株価指数はBloomberg、為替レートは野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。

## &lt; ご注意 &gt;

当ファンドは、投資信託への投資を通じて、アジア・オセアニア地域の複数の株式市場に上場している株式に分散投資を行っております。また、特定のベンチマークを目標とした運用を行っておりません。上記の株価指数及び為替は、当ファンドが間接的に投資対象とする株式市場の中で、相対的に組入比率が高い一部の株式市場の株価指数及び為替を参考として記載したものであり、当ファンドの基準価額は、当該株価指数及び為替と連動するものではありません。

設定来分配金合計 4,675 円

## 過去1年間の分配実績

(1万口当たり・税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
2009/07/10	65円	2009/11/10	75円	2010/03/10	75円
2009/08/10	65円	2009/12/10	75円	2010/04/12	75円
2009/09/10	65円	2010/01/12	75円	2010/05/10	75円
2009/10/13	75円	2010/02/10	75円	2010/06/10	75円

毎月10日(休業日に該当する場合は翌営業日)に決算を行い、主として配当等収益等から収益分配を行います。なお、3月と9月の決算期は、売買益(評価益を含みます。)が存在するときは、配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

## 追加型投信 / 海外 / 株式

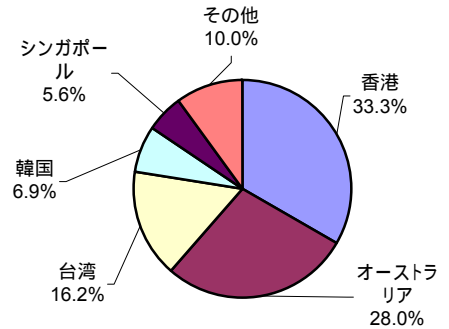
当ファンドの主要な投資対象である、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の実質組入状況です。  
下記の比率は、投資対象ファンドの実質保有株式の評価額の合計に対する比率です。

なお、下記のデータは投資対象ファンドの運用会社であるピーシーエー・アセット・マネジメント作成の月報より抜粋したものです。

## &lt; 国・地域別構成比 &gt;

2010年5月31日現在

順位	国・地域名	構成比率	順位	国・地域名	構成比率
1	香港	33.3%	8	タイ	2.5%
2	オーストラリア	28.0%	9	マレーシア	2.2%
3	台湾	16.2%	-	-	-
4	韓国	6.9%	-	-	-
5	シンガポール	5.6%	-	-	-
6	インドネシア	2.8%	-	-	-
7	インド	2.6%	-	-	-



< 国・地域別構成比 > は、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」における保有株式全体に占める国・地域別投資比率です。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## &lt; 株式組入上位10銘柄 &gt;

(組入銘柄数:64)

2010年5月31日現在

順位	銘柄	国・地域名	業種	比率 (%)	利回り (%)
1	台湾 Semiconductor	台湾	半導体・半導体製造装置	4.0	5.0
2	中国銀行	香港	銀行	3.7	7.1
3	中国工商銀行	香港	銀行	3.6	3.0
4	チャイナ・モバイル	香港	電気通信サービス	3.3	3.4
5	チョンコン・ホールディングス	香港	不動産	3.1	3.0
6	中国海洋石油	香港	エネルギー	3.0	2.9
7	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.8	5.9
8	ANZ銀行グループ	オーストラリア	銀行	2.8	4.8
9	マコーリー・グループ	オーストラリア	各種金融	2.7	4.3
10	中国石油化工	香港	エネルギー	2.6	2.6

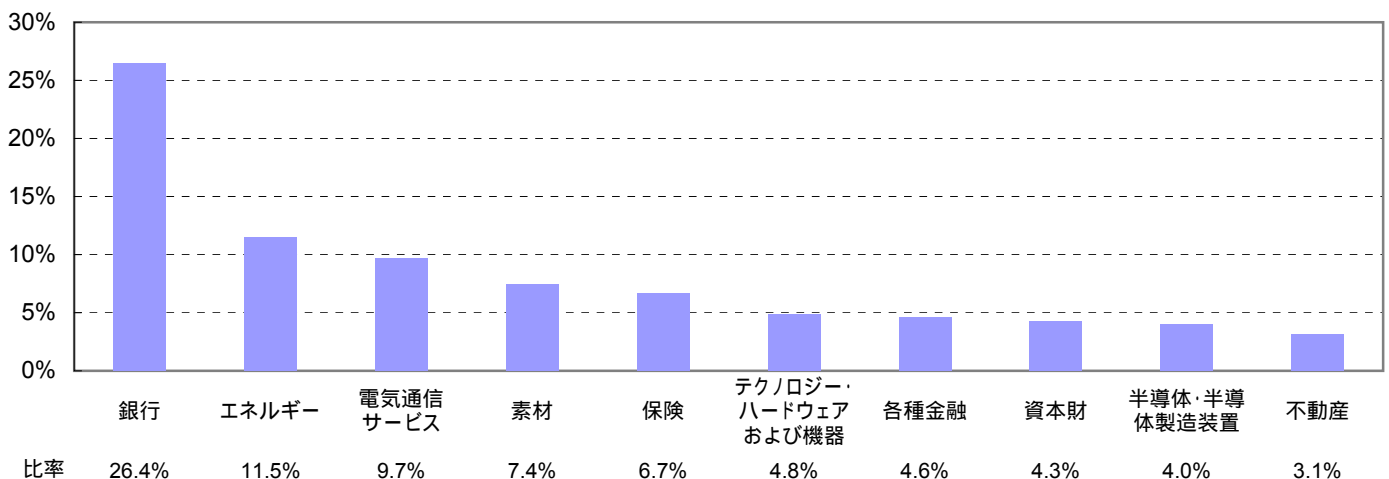
左記の比率は、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」における保有株式全体に占める銘柄別投資比率です。  
利回りは、ピーシーエー・アセット・マネジメントが月末株価、及び過去12ヵ月の実績分配金(税引前)をもとに算出したものであり、変動が大きくなる場合があります。

**平均配当利回り 4.1%**

平均配当利回りは、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドのポートフォリオ全体の利回りです。

## &lt; 業種別構成比(上位10業種) &gt;

2010年5月31日現在



## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## ファンドマネージャーのコメント

第55期（2010年5月11日～2010年6月10日）

当ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式を実質的な主要投資対象とする「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」およびわが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。各ファンドの組入比率は、当ファンドへの追加・解約動向や各国・地域の市況動向を勘案し、調整を行いますが、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率に関しては、高位を保つことを基本とします。

当期につきましては、主要組入れファンドである「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の値動きを受け、基準価額（分配金（税引前）落ち後）は前期末の6,121円に対し当期末は5,724円となりました。

なお、当ファンドは6月10日に第55期の決算を行い、1万口当り75円（税引前）の収益分配を行いました。従いまして、当期の分配金込みの実質的な運用実績は、前期末に比べ322円の値下がりとなりました。

当期末時点の各ファンドの組入比率は、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」が91.8%、「日本マネー・マザーファンド」が0.2%となっております。引き続き、当ファンドの運用方針に則り、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組入れてまいります。

以下は、当ファンドが高位に組入れております「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の2010年5月末時点のファンドマネージャーコメントを基に作成しています。

## &lt; 投資環境 &gt;

5月のアジア・オセアニア地域の株式市場は大幅に下落しました。同地域の代表的な株価指数であるMSCI ACアジア・パシフィック指数（日本除く）は米ドルベースで前月比で10.69%下落し、月次では2008年11月以降で最も不振な成績となりました。

香港、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイでは、2010年1 - 3月期のGDPが発表され、各国、地域とも前年同期比でプラス成長となりました。インドの1 - 3月期のGDP成長率も前年同期比8.6%と、ほぼ市場予想通りの高い水準となりました。株式市場はこのような良好な経済指標を好感しました。しかし、欧州の財政問題に対する懸念の高まりに加えて、韓国哨戒艦撃沈事件を背景とする朝鮮半島情勢の緊迫化や継続するタイの政情不安、中国での預金準備率の引き上げや銀行・不動産セクターでの引締め政策、オーストラリア政府による資源超過利潤税（RSPT）の導入計画の発表など、複数の悪材料が重なり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株価は下落しました。

為替の面では、株式市場と同様に欧州の財政問題を発端とする世界的な投資家のリスク回避姿勢の強まりから円が買われ、円高に推移しました。

上記文中のMSCI指数の騰落率はすべて米ドルベースでの表示です。データはMSCI Inc.が算出しており、その知的所有権はMSCI Inc.にあります。

## &lt; 運用経過 &gt;

こうした環境下、当ファンドが高位に組入れております「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資）をもとに算出した月次騰落率は、-10.96%となりました。

5月は、中国工商銀行や中国銀行など、（香港市場に上場している）中国の銀行セクターの組入れを高めました。同セクターの株価は好調に推移したため、ファンドのパフォーマンスにプラスの寄与となりました。一方で、高い配当利回りを評価して組入比率を高めたオーストラリアのマッコーリー・グループやナショナル・オーストラリア銀行等は、短期的に収益成長の伸びが鈍化するという懸念が浮上したことを受けて株価が軟調に推移し、パフォーマンスのマイナス要因となりました。

投資行動としては、前月に引き続き、オーストラリアの電力・ガス会社、SP AusNet（SPオースネット）の保有株数を削減しました。また新規資金で、オーストラリアの金融セクターや中国の石油関連銘柄等を買増しました。

基準価額（分配金再投資）は、信託報酬等控除後かつ、課税前分配金を全額再投資した実績評価額です。

## &lt; 今後の運用方針 &gt;

アジア・オセアニア地域の株式市場は、欧州の財政問題を背景とする世界的な投資家のリスク回避の影響を受けてはいますが、域内各国で発表されているマクロ経済指標は依然として良好な内容を示しています。加えて、各国の経済成長や域内の企業の収益の伸びに対する市場予想が上方修正されていることから、アジア・オセアニア地域の経済は他の地域よりも堅調に推移しているものと思われます。現在のような不安定な市場環境においては、株価の変動が相対的に小さく、安定的な配当が見込まれる銘柄を中心としたディフェンシブな投資戦略が市場平均のパフォーマンスを上回る傾向が強いと考えられます。そのため、高配当利回りを追求する当ファンドの投資戦略が好パフォーマンスをあげる可能性が高いと考えております。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## お申込み / ご換金の受付について

受付日	販売会社の営業日（委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。
受付不可日	以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得・換金申込みの受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日</li> <li>・ 翌営業日が香港もしくはオーストラリアの取引所または銀行の休業日に該当する日</li> </ul> 「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

## お申込みについて

申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込単位	分配金受取りコース：1万口以上1万口単位 又は1万円以上1円単位 分配金再投資コース：1万円以上1円単位 定時定額購入サービス：1万円以上1千円単位
設定期間	販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。 平成17年10月27日 原則として無期限です。
収益分配	受益者のため有利であると認めるとき、ファンドの一部解約により受益権口数が10億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、所定の手続きのうえ、信託期間の途中で信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。 委託会社は、投資対象とする投資信託証券が償還される場合には、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益分配は、主として配当等収益等から行います。</li> <li>・ 3月と9月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。</li> <li>・ 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</li> </ul>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

## ご換金について

解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
解約単位	販売会社の定める単位
解約代金の支払日	解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。 ただし、投資対象とする投資信託証券の解約請求の受付が中止または取消されたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約代金の支払い開始日が遅延することがあります。

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## 当ファンドに係る手数料等について

## &lt; 申込時に直接ご負担いただく費用 &gt;

申込手数料 申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額  
「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。  
償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。

## &lt; 換金時に直接ご負担いただく費用 &gt;

換金（解約）手数料 ありません。  
信託財産留保額（1口当たり） 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額

## &lt; 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 &gt;

信託報酬 純資産総額に対し年1.1025%（税抜1.05%）の率を乗じて得た額  
実質的な信託報酬  
純資産総額に対し年1.68%（税抜1.60%）程度の率を乗じて得た額  
「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の受益権を高位に組入れて運用を行いますので、当該ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬は上記のようになります。なお、実質的な信託報酬は目安であり、「PCAアジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の受益権の実際的な組入比率により変動します。  
監査費用 純資産総額に年0.0105%（税抜0.01%）の率を乗じて得た額  
その他費用 売買委託手数料、信託事務諸費用、海外保管料、受託会社の立替金利息等  
・その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
・当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。  
・投資対象とする投資信託証券に係るその他費用も間接的にご負担いただきます。

当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご参照下さい。

## 委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社  
（投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算、解約金・償還金・分配金の支払い、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成・交付等を行います。）  
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社  
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）  
（投資信託財産の保管、管理及び計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。）

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## 販売会社について(1)

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。(1)

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
岩井証券株式会社	近畿財務局長(金商)第3号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	日本証券業協会
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
金山証券株式会社	関東財務局長(金商)第60号	日本証券業協会
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	日本証券業協会
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会
ばんせい山丸証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
ひびき証券株式会社	近畿財務局長(金商)第32号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
前田証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会

## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

## 販売会社について(2)

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

## 以下は、金融商品取引業者です。(2)

商号	登録番号	加入協会
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
三京証券株式会社	近畿財務局長(金商)第17号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	日本証券業協会

## 以下は、登録金融機関です。

商号	登録番号	加入協会
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	日本証券業協会
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	日本証券業協会
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	日本証券業協会
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会

株式会社長崎銀行は、2010年6月14日から取扱い開始です。

株式会社北洋銀行は、2010年7月8日から取扱い開始です。



## アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）

追加型投信 / 海外 / 株式

### ご注意

当ファンドは値動きのある有価証券等に投資を行います。また、当ファンドは為替リスクのある投資信託証券へ投資します。当ファンドはリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の金額の支払いが保証されているものではありません。分配金が支払われない場合もあります。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドをご購入されたお客様が負うこととなります。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金に加入していません。

本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。